

特別企画：人手不足に対する愛知県企業の動向調査

正社員不足は49%、2年ぶりに5割を下回る ～ 業界別では「運輸・倉庫」が7割を超える ～

はじめに

2019年4月に働き方改革法が施行され、今後も長時間労働の是正や生産性の向上に取り組む機運の高まりが予想される。ところが、人手不足はこうした取り組みにマイナスの影響を与える可能性がある。有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場の需給はひっ迫しており、人手不足に伴う人件費の上昇などコスト負担の増加は企業活動に悪影響を及ぼしている。一方で、就業機会の拡大は、求職者にとっては好材料となっている。

帝国データバンク名古屋支店は人手不足に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2019年4月15日～30日、調査対象は愛知県の1383社で有効回答企業数は548社（回答率39.6%）、全国は2万3174社で、有効回答企業数は9775社（回答率42.2%）。

調査結果（要旨）

1. 正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は49.5%、全国（50.3%）を0.8ポイント下回った。また、1年前（2018年4月）からは1.3ポイント減少した。都道府県別では、大都市では東京が52.6%、大阪が48.9%。東海地区では、岐阜が51.9%、三重が52.9%、静岡が45.8%。
2. 非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は32.0%で全国（31.8%）を0.2ポイント上回った。また、1年前（2018年4月）からは2.6ポイント増加した。都道府県別では大都市では東京が31.3%、大阪が29.3%。東海地区では、岐阜が31.8%、三重が36.8%、静岡が27.9%。
3. 業界別では、正社員の「不足」は「運輸・倉庫」（76.7%）が最も高く7割を超えた。「サービス」（60.0%）が6割台で、「建設」（57.6%）が続いた。一方、非正社員の「不足」は「運輸・倉庫」（65.2%）がトップ。次いで、「小売」（44.4%）、「サービス」（39.1%）の順となった。
4. 規模別にみると、正社員では「大企業」が59.1%と過半数を超え、「中小企業」が46.6%、「小規模企業」が42.3%となった。非正社員では「大企業」が32.4%、「中小企業」が31.8%、「小規模企業」が32.7%となった。

1. 正社員「不足」は49.5%、全国を下回る

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した愛知県企業は49.5%となり全国（50.3%）を0.8ポイント下回った。正社員の人手不足割合は1年前（2018年4月、50.8%）から1.3ポイント減少した。景況感の悪化に加え、4月は新卒の新入社員が入社する時期でもあるため人手不足は緩和する傾向があることが一因と見られる。

都道府県別では、大都市では東京が52.6%、大阪が48.9%。東海地区では、岐阜が51.9%、三重が52.9%、静岡が45.8%となった。

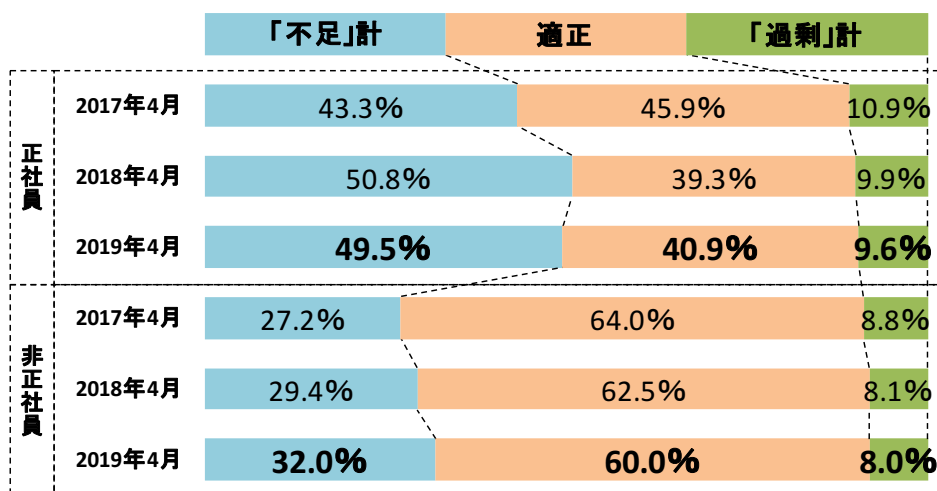
表1.現在の従業員の過不足感(正社員)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	50.3 (4,821)	2.6 (246)	9.9 (948)	37.8 (3,627)	41.3 (3,958)	8.4 (807)	7.6 (732)	0.6 (62)	0.1 (13)	100.0 (9,586)
愛知	49.5 (264)	3.2 (17)	8.8 (47)	37.5 (200)	40.9 (218)	9.6 (51)	8.8 (47)	0.4 (2)	0.4 (2)	100.0 (533)
大企業	59.1 (75)	4.7 (6)	12.6 (16)	41.7 (53)	30.7 (39)	10.2 (13)	8.7 (11)	0.8 (1)	0.8 (1)	100.0 (127)
中小企業	46.6 (189)	2.7 (11)	7.6 (31)	36.2 (147)	44.1 (179)	9.4 (38)	8.9 (36)	0.2 (1)	0.2 (1)	100.0 (406)
うち小規模	42.3 (58)	5.1 (7)	5.1 (7)	32.1 (44)	52.6 (72)	5.1 (7)	5.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (137)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	57.6 (38)	12.1 (8)	15.2 (10)	30.3 (20)	39.4 (26)	3.0 (2)	3.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (66)
不動産	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	58.3 (7)	25.0 (3)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)
製造	49.7 (84)	1.8 (3)	6.5 (11)	41.4 (70)	40.2 (68)	10.1 (17)	10.1 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (169)
卸売	40.7 (66)	0.6 (1)	4.9 (8)	35.2 (57)	45.7 (74)	13.6 (22)	13.0 (21)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (162)
小売	45.0 (9)	5.0 (1)	10.0 (2)	30.0 (6)	50.0 (10)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.0 (1)	100.0 (20)
運輸・倉庫	76.7 (23)	6.7 (2)	30.0 (9)	40.0 (12)	23.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
サービス	60.0 (42)	2.9 (2)	10.0 (7)	47.1 (33)	31.4 (22)	8.6 (6)	7.1 (5)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (70)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く9,586社。愛知は533社

グラフ1.従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く533社。2018年4月調査は565社。2017年4月調査は580社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く438社。2018年4月調査は472社。2017年4月調査は475社

2. 非正社員の「不足」企業は 32.0%、高水準を維持

非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は 32.0%で全国（31.8%）を 0.2 ポイント上回った。また、1 年前（2018 年 4 月、29.4%）からは 2.6 ポイント増加した。非正社員の不足感は、引き続き高水準で推移している。

都道府県別では、大都市では東京が 31.3%、大阪が 29.3%。東海地区では、岐阜が 31.8%、三重が 36.8%、静岡が 27.9%となった。

表2.現在の従業員の過不足感(非正社員)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	31.8 (2,419)	1.9 (143)	6.0 (458)	23.9 (1,818)	61.4 (4,663)	6.8 (514)	5.9 (451)	0.7 (52)	0.1 (11)	100.0 (7,596)
愛知	32.0 (140)	3.2 (14)	5.7 (25)	23.1 (101)	60.0 (263)	8.0 (35)	5.9 (26)	1.8 (8)	0.2 (1)	100.0 (438)
大企業	32.4 (36)	3.6 (4)	6.3 (7)	22.5 (25)	58.6 (65)	9.0 (10)	4.5 (5)	3.6 (4)	0.9 (1)	100.0 (111)
中小企業	31.8 (104)	3.1 (10)	5.5 (18)	23.2 (76)	60.6 (198)	7.6 (25)	6.4 (21)	1.2 (4)	0.0 (0)	100.0 (327)
うち小規模	32.7 (34)	1.9 (2)	6.7 (7)	24.0 (25)	59.6 (62)	7.7 (8)	6.7 (7)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (104)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	27.1 (13)	0.0 (0)	6.3 (3)	20.8 (10)	68.8 (33)	4.2 (2)	4.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (6)	33.3 (3)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
製造	31.5 (47)	2.0 (3)	4.0 (6)	25.5 (38)	57.7 (86)	10.7 (16)	8.7 (13)	2.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (149)
卸売	25.8 (32)	1.6 (2)	2.4 (3)	21.8 (27)	68.5 (85)	5.6 (7)	4.0 (5)	1.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (124)
小売	44.4 (8)	5.6 (1)	16.7 (3)	22.2 (4)	55.6 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	65.2 (15)	13.0 (3)	17.4 (4)	34.8 (8)	34.8 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
サービス	39.1 (25)	7.8 (5)	9.4 (6)	21.9 (14)	50.0 (32)	10.9 (7)	6.3 (4)	4.7 (3)	0.0 (0)	100.0 (64)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7,596社。愛知は438社

3. 業界別では「運輸・倉庫」が 7 割超で最多

業界別では、正社員の「不足」は「運輸・倉庫」（76.7%）が最も高く 7 割を超えた。次いで、「サービス」（60.0%）が 6 割台で、「建設」（57.6%）が続いた。一方、非正社員の「不足」は正社員と同じく「運輸・倉庫」（65.2%）でトップ。次いで、「小売」（44.4%）、「サービス」（39.1%）の順となった。引き続き「運輸・倉庫」の人手不足感の強さが目立っている。

表3.従業員が「不足」している割合～10業界別～

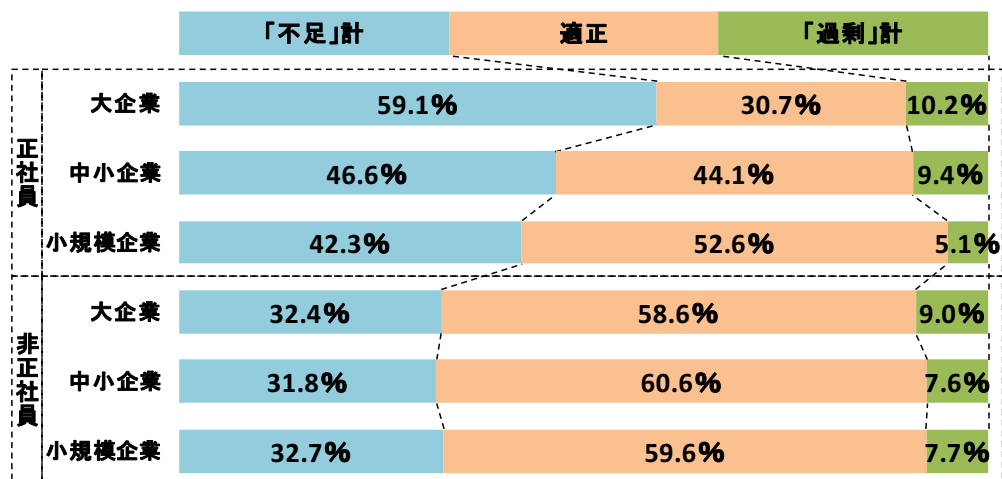
	正社員			非正社員			
	2019年4月	2018年4月	2017年4月	2019年4月	2018年4月	2017年4月	
農・林・水産	-	-	-	農・林・水産	-	-	-
金融	0.0	33.3	66.7	金融	0.0	50.0	33.3
建設	57.6	61.8	58.1	建設	27.1	28.0	20.0
不動産	16.7	23.1	28.6	不動産	0.0	0.0	0.0
製造	49.7	48.9	40.2	製造	31.5	38.0	29.7
卸売	40.7	45.4	35.7	卸売	25.8	23.2	18.2
小売	45.0	42.9	36.8	小売	44.4	35.0	44.4
運輸・倉庫	76.7	65.6	57.1	運輸・倉庫	65.2	33.3	43.3
サービス	60.0	61.8	54.7	サービス	39.1	24.2	36.4
その他	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	0.0

注: 2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減、2018年4月の矢印は2018年4月と2017年4月との増減を表す

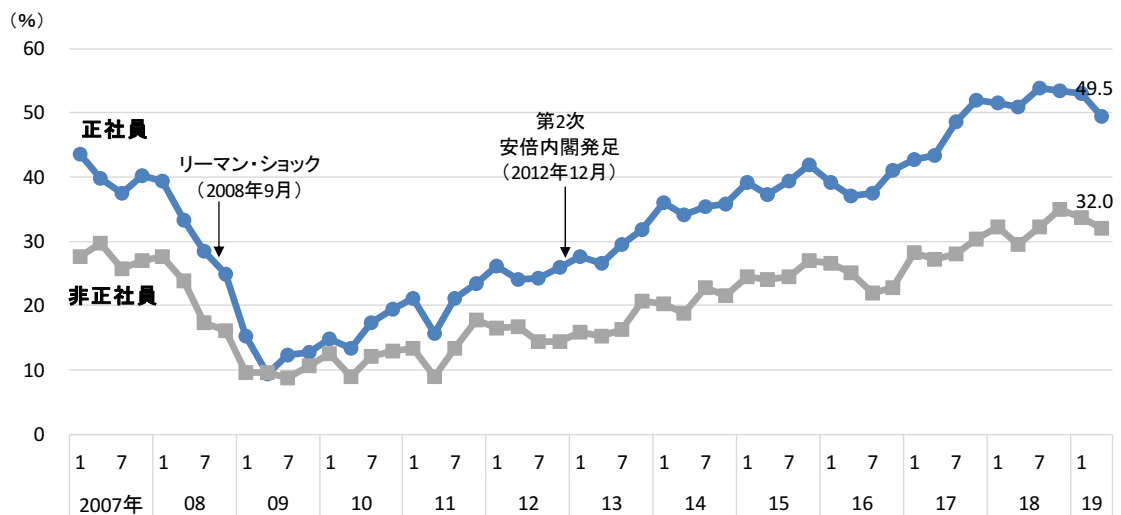
4.規模別では大企業が6割に迫る

規模別にみると、正社員では「大企業」が59.1%と過半数となり、「中小企業」が46.6%、「小規模企業」が42.3%となった。非正社員では「大企業」が32.4%、「中小企業」が31.8%、「小規模企業」が32.7%となった。

グラフ2.従業員の過不足感 ～規模別～



<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。